

ショートコメント vol.61 (2016年12月16日)

テーマ：企業の人手不足にみる直近と90年代前半の比較
～設備の不足感はさほどみられず、人手不足のみ進行～

●日銀短観の12月調査結果

12月14日に発表された日銀短観の12月調査結果では、米国の大統領選以降の円安・株高の動きもあり、大企業を中心に業況の改善がみられた。その一方、先行き不透明感の強さから、来年3月の見通しは総じて慎重なものとなった。(図表1)

一方、今回の短観で目立った動きとしては、人手不足の進行が挙げられる。かねてから企業は深刻な人手不足に悩まされてきたが、さらに厳しさを増している。

図表1で、企業の雇用判断の動きをみると、その様子がよく表れている。

●90年代前半と近年の比較

一方、雇用判断と、業況・設備判断の推移をあわせてみると、近年の動きは非常に特徴的であることが分かる。90年代前半に比べると、その違いは大きい。

90年代前半は好調な業績の下で、雇用、設備の不足が進むという、まさに景気的好循環を感じさせる動きがみられた。

それに対し、近年は雇用不足だけが進行する形となっている。業況や設備判断との連動性も高くないことから、どちらかといえば人口減少を背景とした、構造的な人手不足の面が強いといえよう。

●人手不足が進む中小企業

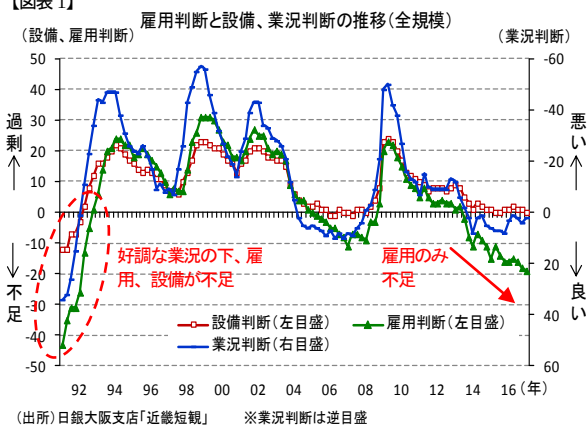
直近の人手不足は、特に中小企業で顕著となっている。データは2001年以降に限られるが、企業規模別にみると非常によく分かる(図表2、3)。

足元の大企業の人手不足感は、いざなぎ景気の頃と大きく変わらない一方、中小企業はかなり深刻であり、しかも業況はどちらかといえば悪化しつつある。

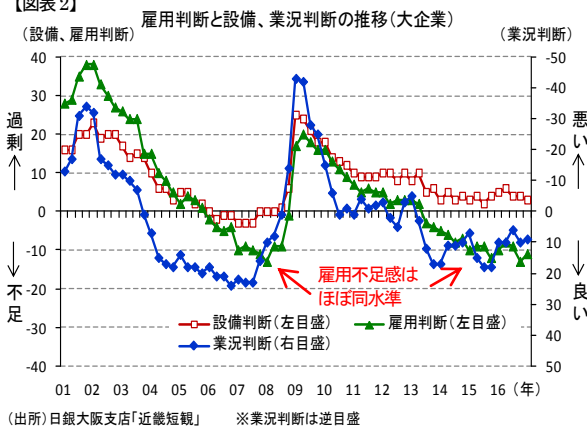
一般的に、企業の人手不足感が強まれば、その後の賃金上昇が期待されがちであるが、近年の人手不足は中小企業がメインであること、その中小企業の業況は悪化傾向にあることを勘案すると、今後の賃金上昇に大きな期待は持ちにくいといえよう。

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

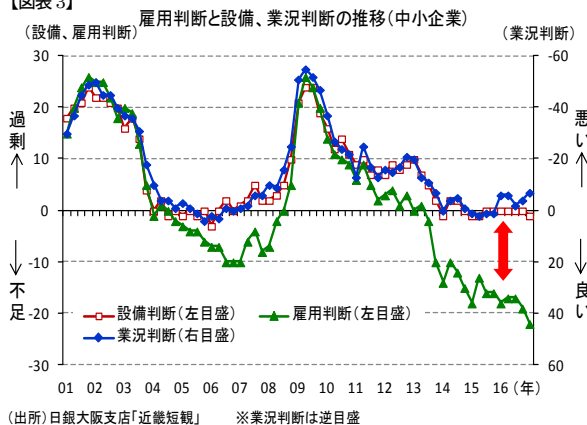
【図表1】



【図表2】



【図表3】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。